

# 【平成29年度実施分→令和元年度実施分】アンケート調査票 設問比較表

## 参考資料2

(令和2年1月6日配付資料)  
(※一部修正箇所あり)

### 【設計種別について】

- 新規 …… 今回の調査で新たに追加した設問
- 削除 …… 前回の調査から削除した設問
- 継続 …… 前回の調査から継続した設問
- 変更 …… 前回の調査から設問や選択肢を変更した設問
- 移行 …… 前回の調査から分類を変更した設問

分類	平成29年度実施分	令和元年度実施分		削除・変更・新規の理由
	設問	設計種別	設問	
身体障害者	3,000人	変更	3,000人 (18歳～64歳:2,300人、65歳以上:700人)	・従前から65歳以上の方(特に身体障害者)の回答比率が高く、アンケートの傾向に偏りが生じていたため、変更 ・専門分科会委員の意見も踏まえ、手帳を所持していない方(発達障害児)の傾向を把握するため、変更  ※障害種別、障害児の全調査数は3年前の調査数をベースとしている。 ※年齢別の内訳については、本市の年齢別の手帳所持者数をもとにコンサルティング会社が設計したものを案として採用している。 ※手帳を所持していない方については、障害児通所支援サービスを受給中で手帳を所持していない方から抽出する。
難病患者	80人	継続	80人	
知的障害者	1,500人	変更	1,350人 (18歳～64歳:1,300人、65歳以上:50人)	
精神障害者	1,800人	変更	1,900人 (18歳～64歳:1,700人、65歳以上:200人)	
障害児	1,120人	変更	1,170人 (手帳あり:890人、手帳なし:280人)	

分類	平成29年度実施分		令和元年度実施分		削除・変更・新規の理由	
	設問	設計種別	設問			
①回答者について 【基本項目】	調査回答者	削除	—		・本人の意向等を十分踏まえて回答する旨を説明欄(表紙)に記載するため、削除	
	所持手帳	継続	所持手帳		—	
	補問：手帳の等級・判定	継続	補問：手帳の等級・判定		—	
	補問：障害の種類・原因	継続	補問：障害の種類・原因		—	
	難病(358疾患)の対象の有無	変更	難病・発達障害・高次脳機能障害の対象の有無  (難病の方／発達障害の方) 補問：難病の疾患名、発達障害の種類		・設問の効率化を図るため、1問に統合	
	補問：疾患名					
	発達障害の対象の有無					
	補問：発達障害の種類					
	高次脳機能障害の対象の有無					
	性別	削除	—			・本市の「公文書における性別記載欄の見直しについて(指針)」に基づき、性の多様性等に配慮するため、削除
	年齢(自記入)	継続	年齢(自記入)			—
	—	移行	同居人数・同居家族			・設問分類を整理して回答し易くするため、「②現在の生活(世帯構成・家族数、補問：家族の種類)」から移行
	要介護認定の対象の有無(※40歳以上の方のみ)	変更	要介護認定の対象の有無と要介護認定の区分(※40歳以上の方のみ)			・設問の効率化を図るため、1問に統合
	補問：要介護認定の区分(※40歳以上の方のみ)					
	介護保険サービスの利用の有無(※40歳以上の方のみ)					

分類	平成29年度実施分		令和元年度実施分		削除・変更・新規の理由
	設問	設計種別	設問		
②現在の生活について 【基本項目】	通学	移行	—		・設問分類を整理して回答し易くするため、「⑤療育・教育(通学)」へ移行
	世帯構成・家族数	移行	—		・設問分類を整理して回答し易くするため、「①回答者(同居人数・同居家族)」へ移行
	補問:家族の種類				
	居住形態	移行	—		・設問分類を整理して回答し易くするため、「⑦生活環境、移動・交通(居住形態)」へ移行
	主な収入(※障害者のみ)	削除	—		・従前から不明・無回答が多いため、削除 ・代わりに、「⑥雇用・就労」で、就労による収入(工賃)の設問を追加
	主な介助者	移行	—		・設問分類を整理して回答し易くするため、「⑪介助者(主な介助者)」へ移行
日常生活動作等	削除	—		・現行設問によるニーズ等は、障害福祉サービス(居宅介護など)の利用傾向や利用者の認定調査データ等で一定把握できるため、削除	
③保健・医療について 【基本施策1】	通院の回数	変更	医療機関の受診の有無		・設問を簡素化して回答をし易くするため、通院回数の選択肢を削除するなど設問内容を変更
	通院に関する問題点	変更	医療機関の受診に関する問題点		・受診に係る配慮面等のニーズを把握するため、選択肢を追加するなど設問内容を変更
	退院のための必要な支援(※精神障害者のみ)	削除	—		・入院患者のみを対象としており、対象者数が少ない設問のため、削除 ・地域移行(退院を含む)に関するニーズは、「⑦生活環境、移動・交通(在宅生活を送るための必要な支援)」で把握
	医療的ケアの有無	削除	医療的ケアの有無		・対象者数(医療的ケア・有)が少ない。また、自立支援協議会において、医療的ケア児の実態把握に取り組んでいることや、障害者等については、サービス利用に係る認定調査データ等により一定把握できるため、削除
	現在受けている支援の有無(医療的な支援含む)(※精神障害者のみ)	継続	現在受けている支援の有無(医療的な支援含む)(※精神障害者のみ)		—

分類	平成29年度実施分		令和元年度実施分		削除・変更・新規の理由
	設問	設計種別	設問		
④福祉サービス、相談支援について 【基本施策2】	障害福祉サービスの利用の有無	変更	障害福祉サービスの利用の有無 利用しているサービス		・設問の効率化を図るため、1問に統合 ※ 利用の有無とサービス内容を選択肢に集約 ※ 利用していない理由より利用できない理由が重要であるため、削除 ※ 平成30年4月に創設された障害福祉サービスや障害児通所支援を選択肢に追加
	サービスを利用していない理由	削除			
	利用しているサービス	変更			
	サービスを利用できない状況の有無	継続	サービスを利用できない状況の有無		—
	補問:サービスを利用できなかった理由(自記入)	継続	補問:サービスを利用できなかった理由(自記入)		—
	—	新規	サービスを利用しやすくするために求める支援		・円滑なサービス利用に必要な支援ニーズを把握するため、設問を追加
	今後利用したいサービスの種類	削除	—		・将来ニーズの判断等が難しく、利用しているサービスと同様の傾向となり、不明・無回答者が多い設問のため、削除。
	情報の入手方法	移行	—		・設問分類を整理して回答し易くするため、「⑩情報、啓発・差別の解消」へ移行
	悩みなどの相談相手	削除	—		・家族・親せきに偏っているため、削除
	福祉サービスの利用や日常生活の支援などの相談相手(選択肢は家族以外)	変更	福祉サービスの利用や日常生活の支援などの相談相手(選択肢は家族や親しい友人以外)		・本市の専門分科会の委員意見も踏まえ、「相談先がわからない」という選択肢を追加するなど設問内容を変更

分類	平成29年度実施分	令和元年度実施分		削除・変更・新規の理由
	設問	設計種別	設問	
⑤療育・教育について 【基本施策3】 (※障害児のみ)	—	移行	通学・通所先	・設問分類を整理して回答し易くするため、「②現在の生活(通学)」から移行
	教育・保育の経験の有無	削除	—	・過去の療育・保育歴からクロス分析が難しいため、通学に集約
	—	新規	事業所からの療育内容などに関する説明(情報共有)の有無	・療育内容の共有状況(保護者の理解)を把握するため、設問を追加
	—	新規	関係機関(事業所や学校)との連携の状況	・支援機関の連携状況(保護者の目線)を把握するため、設問を追加
	療育や保育で求める支援	削除	—	・それぞれの障害特性や生活環境によりニーズが多様化しており、統計的な傾向が見えにくいため、削除
	保育・教育に求めること	継続	保育・教育に求めること	—
	望ましい就学環境	削除	—	・それぞれの障害特性や生活環境によりニーズが多様化しており、統計的な傾向が見えにくいため、削除
⑥雇用・就労について 【基本施策4】	日中の生活状況(就労状況を含む)	変更	就労の有無	・就労(福祉的就労を含む)の状況を明確に把握するため、就労以外の選択肢を削除するなど設問内容を変更
	—	新規	補問: 就労期間(定着状況)	・就労の継続(定着)状況を把握するため、補問を追加
	—	新規	補問: 就労などによる平均月収(自記入)	・就労による収入(工賃)を把握するため、補問を追加 ・「②現在の生活(主な収入)」を削除した代替
	仕事の内容	削除	—	・障害種別(特性)による仕事(就労)の傾向は、市の就労支援機関やハローワークで一定把握できるため、削除
	—	新規	補問: 仕事をするうえでの問題点	・就労時における問題点を把握するため、設問を追加
	仕事を見つけるまでの経緯	削除	—	・就労ニーズや就労までの経緯は、障害福祉サービス(就労移行支援など)の利用傾向や市の就労支援機関等で一定把握できるため、削除
	一般就労志望の有無	削除	—	—
	働いていない理由	削除	—	・年齢(学生、高齢)や障害による理由に偏っているため、削除
	必要な就労支援	変更	働きやすくなる条件や環境整備	・就労に係る支援ニーズをより詳細に把握するため、選択肢を追加するなど設問内容を変更
	将来の生活(仕事志望の有無) (※障害児のみ)	削除	—	・就労ニーズは、障害福祉サービス(就労移行支援など)の利用傾向や市の就労支援機関等で一定把握できるため、削除
	将来への不安(※障害児のみ)	継続	将来への不安(※障害児のみ)	—

分類	平成29年度実施分		令和元年度実施分		削除・変更・新規の理由
	設問	設計種別	設問		
⑦生活環境、移動・交通について 【基本施策5】	—	移行	居住形態		・設問分類を整理して回答し易くするため、「②現在の生活(居住形態)」から移行
	希望する居住形態・世帯構成	継続	希望する居住形態・世帯構成		—
	在宅生活を送るための必要な支援	継続	在宅生活を送るための必要な支援		—
	今後の生活での必要な支援	移行変更	—		・生活環境だけでなく、暮らし全般に関するニーズを把握するため、「⑬その他全般(本市で暮らしていく上で、特に必要と考える支援など)」へ移行 ・選択肢を精査(基本施策1～9に係る選択肢を設計)するなど設問内容を変更
	外出回数	継続	外出回数		—
	単独外出	継続	単独外出		—
	補問:外出時の同伴者・支援者	継続	補問:外出時の同伴者・支援者		—
	外出時の問題点	継続	外出時の問題点		—
⑧スポーツ・文化、社会参加活動について 【基本施策6】	平日夜間、休日の過ごし方	削除	—		・国の障害者基本計画等において、「障害者の生涯を通じた多様な学習活動(生涯学習 ※)の充実」が掲げられていること等も踏まえ、休暇等の過ごし方といった視点ではなく、様々な学習機会の有無や内容等を把握できるよう、設問内容を抜本的に見直し  ※「生涯学習」とは、いつでも、どこでも、自由に行える学習活動で、学校教育や公民館での社会教育による学習だけに限らず、自らが積極的に行う学習やスポーツ、文化、芸術、趣味、ボランティア活動など様々な学習機会(学びの場)のことをいいます。
	長期休暇の過ごし方	削除	—		
	休暇、放課後の過ごし方 (※障害児のみ)	削除	—		
	—	新規	生涯学習の実施状況(実施の有無)		
	—	新規	補問:(有の場合)生涯学習の実施の内容		
	—	新規	補問:(有の場合)生涯学習の実施の場所		
	—	新規	生涯学習に必要な支援など		

分類	平成29年度実施分	令和元年度実施分		削除・変更・新規の理由
	設問	設計種別	設問	
⑨安全・安心について 【基本施策7】	地震・災害時の問題点	変更	近年の災害時に困ったことの有無	・回答がイメージし易いよう、実際に身の周りで起こった近年の自然災害での困り事等を伺う設問に修正し、その内容については補問を追加
		新規	補問：困ったことの内容（自記入）	
	災害時の単独避難	削除	—	・自己判断・回答が難しい設問のため、削除 ・避難場所の確認や避難訓練の参加状況等は、新設する「災害に対する備えの状況」で把握
	—	新規	災害時に避難する場所の認知度	・避難場所の認知度をより明確に把握するため、従前設問の「地震・災害時の問題点」の選択肢ではなく、単独の設問として追加
	近所の救助者の有無	削除	—	・自己判断・回答が難しい設問のため、削除 ・災害に備えた支援者への連絡状況は、新設する「災害に対する備えの状況」で把握
	—	新規	災害に対する備えの状況と内容	・災害に対する自助意識や準備状況等を把握するため、設問を追加
	消費者トラブル経験の有無	継続	消費者トラブル経験の有無	—
	補問：消費者トラブルの内容（自記入）	継続	補問：消費者トラブルの内容（自記入）	—

分類	平成29年度実施分	令和元年度実施分		削除・変更・新規の理由
	設問	設計種別	設問	
⑩情報、啓発・差別の解消について 【基本施策8】	—	新規	使用している情報通信手段	・国の障害者基本計画等において、「障害者の情報・コミュニケーション支援の推進」が掲げられていることや、本市専門分科会の委員意見等も踏まえ、障害者の情報取得（入手）やコミュニケーションの状況等を把握するため、設問を追加
	—	新規	市役所からの情報入手方法	
	—	新規	市役所からの情報の取得状況の満足度（評価）	
	—	新規	補問：不十分な理由（自記入）	
	—	新規	コミュニケーション手段	
	—	新規	コミュニケーションに支障を感じるかの有無	
	—	新規	補問：支障を感じた内容と必要な支援（自記入）	
	—	新規	尼崎市手話言語条例の認知度	
	差別・偏見を感じるかの有無	継続	差別・偏見を感じるかの有無	—
	補問：差別を感じる場面や場所	継続	補問：差別を感じる場面や場所	—
障害者差別解消法の認知度	変更	障害者差別解消法の認知度	・法律の内容を理解しているか何う設問と捉えられてしまうため、「合理的配慮」など分かり易いキーワードを入れるなど設問内容を変更	
—	新規	障害・難病への行政職員の理解の浸透度	・市職員の障害（者）理解に係る浸透度（障害当事者の目線）を把握するため、設問を追加	
障害・難病への市民の理解の浸透度	変更	障害・難病への市民の理解の浸透度	・3年前との比較でなく、現在の浸透度を把握するため、設問内容を変更	
⑪権利擁護、行政サービス等における配慮について 【基本施策9】	障害者虐待防止法の認知度	削除	—	・法律の内容を理解しているか何う設問と捉えられてしまうため、削除 ・代わりに、虐待通報の連絡先の認知度を把握するため、設問を追加
	—	新規	虐待を受けた時や発見した時の通報先の認知度（尼崎市障害者虐待通報・緊急連絡窓口）	
	成年後見制度の認知度	変更	成年後見制度の認知度	・回答をし易くするため、設問の冒頭に成年後見制度の説明を追加するなど設問内容を変更

分類	平成29年度実施分	令和元年度実施分		削除・変更・新規の理由
	設問	設計種別	設問	
⑫介助者について	—	移行	主な介助者	・設問分類を整理して回答し易くするため、「②現在の生活(主な介助者)」から移行
	介助者の年齢(自記入)	継続	介助者の年齢(自記入)	—
	介助者の抱える問題	削除	—	・介助者の抱える問題は、どの項目も従前の調査結果と同様の傾向となるため、削除 ・従前から「将来に対して不安がある」の回答が最も多く、その理由は自記入としていたが、理由の傾向が把握し易くなるよう、選択肢による回答に変更するなど設問内容を変更
	介助者の具体的な問題	削除	—	
	将来に対する不安	変更	将来に対する不安	
	—	新規	介助者の悩みなどの相談相手や場所	・本市専門分科会の委員意見も踏まえ、介助者の相談相手の現状を把握したいため、設問を追加
	—	新規	介助者が希望する(本人の)将来の住まい	・本人と介助者が希望する住まいに相違があるかを把握したいため、設問を追加
—	新規	補問: 希望する住まいで暮らすために必要な支援		
⑬その他全般について	—	移行 変更	本市で暮らしていく上で、特に必要と考える支援など(選択は3つまで)	・生活環境だけでなく、暮らし全般に関するニーズを把握するため、「⑦生活環境、移動・交通(今後の生活での必要な支援)」から移行 ・選択肢を精査(基本施策1～9に係る選択肢を設計)するなど設問内容を変更
	ご意見・ご要望など(自由回答)	継続	ご意見・ご要望など(自由回答)	—